

一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案要綱

第一 一般職の職員の給与に関する法律の一部改正

一 俸給表の改定

指定職俸給表を除く全ての俸給表の俸給月額を改定すること。（別表第一から別表第十まで関係）

二 諸手当の改定

1 初任給調整手当について、医療職俸給表(一)の適用を受ける医師及び歯科医師並びに医療職俸給表(一)以外の俸給表の適用を受ける医師及び歯科医師のうち、医学又は歯学に関する専門的知識を必要とする官職を占める職員に対する支給月額の限度額を改定すること。（第十条の四第一項関係）

2 宿日直手当について、支給額の限度額を、勤務一回につき、通常の宿日直勤務にあつては四千四百円に、医師又は歯科医師の宿日直勤務にあつては二万千円に、特殊な業務を主とする宿日直勤務にあつては七千四百円に（これらの宿日直勤務を執務時間が通常の執務日の二分の一である日に退庁時から引き続いて行う場合には、それぞれの宿日直勤務ごとに六千六百円、三万千五百円、一万千五百円にそれぞれ引き上げるとともに、常直的な宿日直勤務に係る支給額の限度額を月額二万二千円に引

き上げること。(第十九条の二第一項及び第二項関係)

3 期末手当について、六月期及び十二月期の支給割合を百分の百三十(特定管理職員にあつては百分の百十、指定職俸給表の適用を受ける職員にあつては百分の七十)に改定すること。また、再任用職員の期末手当について、六月期及び十二月期の支給割合を百分の七十二・五(特定管理職員にあつては百分の六十二・五、指定職俸給表の適用を受ける職員にあつては百分の三十七・五)に改定すること。(第十九条の四第二項及び第三項関係)

4 勤勉手当について、十二月期の支給割合を百分の九十五(特定管理職員にあつては百分の百十五、指定職俸給表の適用を受ける職員にあつては百分の百)に引き上げること。また、再任用職員の勤勉手当について、十二月期の支給割合を百分の四十七・五(特定管理職員にあつては、百分の五十七・五)に引き上げること。(法第一条の規定による改正後の第十九条の七第二項関係)

5 勤勉手当について、六月期の支給割合を百分の九十二・五(特定管理職員にあつては百分の百十二・五、指定職俸給表の適用を受ける職員にあつては百分の九十七・五)に引き上げ、十二月期の支給割合を百分の九十二・五(特定管理職員にあつては百分の百十二・五、指定職俸給表の適用を受ける

職員にあつては百分の九十七・五に引き下げること。また、再任用職員の勤勉手当について、六月期の支給割合を百分の四十五（特定管理職員にあつては、百分の五十五）に引き上げ、十二月期の支給割合を百分の四十五（特定管理職員にあつては、百分の五十五）に引き下げること。（法第二条の規定による改正後の第十九条の七第二項関係）

第二 一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律の一部改正

一 第一号任期付研究員に適用する俸給表及び第二号任期付研究員に適用する俸給表の俸給月額を改定すること。（第六条関係）

二 期末手当の改定

1 十二月期の支給割合を百分の百七十に引き上げること。（法第三条の規定による改正後の第七条第二項関係）

2 六月期の支給割合を百分の百六十七・五に引き上げ、十二月期の支給割合を百分の百六十七・五に引き下げること。（法第四条の規定による改正後の第七条第二項関係）

第三 一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律の一部改正

一 特定任期付職員に適用する俸給表の俸給月額を改定すること。（第七条第一項関係）

二 期末手当の改定

1 十二月期の支給割合を百分の百七十に引き上げること。（法第五条の規定による改正後の第八条第

二項関係）

2 六月期の支給割合を百分の百六十七・五に引き上げ、十二月期の支給割合を百分の百六十七・五に

引き下げること。（法第六条の規定による改正後の第八条第二項関係）

第四 施行期日等

一 この法律は、公布の日から施行すること。ただし、第一の二3及び5、第二の二2並びに第三の二2は平成三十一年四月一日から施行し、第一の一並びに二1、2及び4、第二の一及び二1並びに第三の一及び二1は平成三十年四月一日から適用すること。

二 その他この法律の施行に関し必要な措置等を定めること。